

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 励

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	48,509,983	49,592,837	66,216,740
経常利益 (千円)	3,020,563	2,492,336	4,140,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,469,464	1,602,744	3,196,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,585,189	1,361,543	3,473,405
純資産額 (千円)	26,512,629	28,321,257	27,400,845
総資産額 (千円)	56,526,622	59,068,093	58,343,497
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	151.64	98.42	196.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	43.2	42.4

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.69	40.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年12月1日～2019年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、貸家の新設住宅着工戸数が前年同期に比べ大幅に減少しているものの、本年10月1日の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、当社グループの事業と関係の深い持家や分譲一戸建の新設住宅着工戸数は増加傾向で推移いたしました。ただし、政府による各種住宅支援策が増税後も継続することもあり、過去の増税時と比べると駆け込み需要は限定的であるように見受けられます。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF（中質繊維板）の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高49,592百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益2,406百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益2,492百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,602百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

なお、本年1月に連結子会社アドン株式会社で火災が発生したことから、第2四半期連結累計期間において災害による損失を特別損失に計上してはりましたが、当第3四半期連結累計期間において当該火災に係る受取保険金の金額が確定したため、損失と保険金を相殺したうえで保険差益12百万円を特別利益に計上しております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ピノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用したフロア「ラスティックフェイス リッチ・Jベース」「Jネクシオ」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの供給力強化とシェア拡大に努めるとともに、業務提携先のIFI社（インドネシア ファイバーボード インダストリー社）で製造した輸入MDFの拡販に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

損益面につきましては、原材料や物流のコストアップが利益の圧迫要因となりましたが、輸入南洋材合板から国産針葉樹合板へのフロア基材の切り替えや建具類の内製化など各種コストダウン策に取り組みました。この結果、住宅建材事業の売上高は30,920百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1,822百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造するフロアの基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前年同期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前年同期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、マレーシアなど生産現地における原木不足の解消により生産量が回復したことから、仕入コストは徐々に低下しておりますが、国内需要の伸び悩みから販売量は前年同期に比べ減少し、販売価格も弱含みで推移いたしました。

この結果、合板事業の売上高は18,672百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は1,690百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、37,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,731百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加159百万円、受取手形及び売掛金の減少63百万円、製品の増加938百万円、仕掛品の増加358百万円、原材料及び貯蔵品の増加276百万円などによるものです。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少401百万円、無形固定資産の増加37百万円、投資有価証券の減少520百万円、繰延税金資産の減少121百万円などによるものです。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、22,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,703百万円、短期借入金の減少521百万円、未払法人税等の減少374百万円、賞与引当金の増加545百万円、その他に含まれる未払費用の減少956百万円などによるものです。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少677百万円、社債の減少149百万円、長期未払金の減少55百万円などによるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、28,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,602百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少200百万円、為替換算調整勘定の減少257百万円、非支配株主持分の増加154百万円などによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、125百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,283,800	162,838	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,838	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,203,108	15,362,717
受取手形及び売掛金	11,312,954	11,249,180
製品	5,493,043	6,431,708
仕掛品	1,053,729	1,411,952
原材料及び貯蔵品	2,472,906	2,749,698
その他	371,799	433,329
流動資産合計	35,907,541	37,638,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,453,220	2,612,490
機械装置及び運搬具（純額）	5,473,133	5,310,346
工具、器具及び備品（純額）	248,373	317,137
土地	5,755,056	5,692,053
立木	142,761	142,761
リース資産（純額）	232,230	216,245
建設仮勘定	470,748	83,159
有形固定資産合計	14,775,524	14,374,193
無形固定資産	275,661	313,187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,145	4,543,747
繰延税金資産	1,678,430	1,557,395
その他	644,192	642,983
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,384,768	6,742,126
固定資産合計	22,435,955	21,429,507
資産合計	58,343,497	59,068,093



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,123,866	11,827,107
短期借入金	7,527,778	7,006,199
1年内償還予定の社債	39,760	169,760
未払金	1,660,710	1,406,677
賞与引当金	-	545,181
未払法人税等	455,132	80,712
設備関係支払手形	458,727	706,492
その他	1,460,297	671,378
流動負債合計	21,726,274	22,413,509
固定負債		
社債	270,840	120,960
長期借入金	2,545,515	1,868,178
環境対策引当金	44,851	42,623
長期未払金	197,330	142,270
退職給付に係る負債	5,897,620	5,871,565
その他	260,219	287,729
固定負債合計	9,216,377	8,333,327
負債合計	30,942,651	30,746,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	21,625,694	22,821,306
自己株式	423,766	423,766
株主資本合計	24,930,750	26,126,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,027	427,938
繰延ヘッジ損益	1,473	4,014
為替換算調整勘定	342,166	600,086
退職給付に係る調整累計額	455,524	421,622
その他の包括利益累計額合計	168,189	597,784
非支配株主持分	2,638,285	2,792,679
純資産合計	27,400,845	28,321,257
負債純資産合計	58,343,497	59,068,093

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	48,509,983	49,592,837
売上原価	36,478,268	37,698,907
売上総利益	12,031,714	11,893,929
販売費及び一般管理費	9,163,309	9,487,730
営業利益	2,868,405	2,406,198
営業外収益		
受取利息	4,890	1,040
受取配当金	39,866	41,646
持分法による投資利益	183,269	129,546
その他	96,983	89,626
営業外収益合計	325,009	261,860
営業外費用		
支払利息	65,553	59,109
売上割引	37,379	39,259
売上債権売却損	19,988	20,025
為替差損	40,373	39,416
その他	9,555	17,911
営業外費用合計	172,851	175,722
経常利益	3,020,563	2,492,336
特別利益		
補助金収入	-	108,927
保険差益	-	12,167
段階取得に係る差益	668,217	-
特別利益合計	668,217	121,095
特別損失		
固定資産除却損	30,150	17,837
固定資産圧縮損	-	108,927
減損損失	75,720	-
特別損失合計	105,870	126,765
税金等調整前四半期純利益	3,582,910	2,486,666
法人税、住民税及び事業税	605,290	465,807
法人税等調整額	215,052	187,042
法人税等合計	820,342	652,849
四半期純利益	2,762,567	1,833,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	293,103	231,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,469,464	1,602,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	2,762,567	1,833,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,027	200,312
繰延ヘッジ損益	881	5,487
為替換算調整勘定	66,432	88,104
退職給付に係る調整額	53,947	33,901
持分法適用会社に対する持分相当額	9,747	212,269
その他の包括利益合計	177,378	472,273
四半期包括利益	2,585,189	1,361,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301,001	1,173,149
非支配株主に係る四半期包括利益	284,188	188,394

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形		394,849千円
支払手形		1,367,232
設備関係支払手形		79,727

(四半期連結損益計算書関係)

保険差益

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

2019年1月に連結子会社アドン株式会社で発生した火災に係る保険金152,506千円から、修理及び撤去に係る災害による損失140,338千円を控除した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	1,439,970千円	1,525,077千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,566	12.50	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金
2018年7月13日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2018年5月31日	2018年8月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,565	12.50	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年7月12日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2019年5月31日	2019年8月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,645,452	18,864,531	48,509,983		48,509,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,641,272	1,641,272	1,641,272	
計	29,645,452	20,505,803	50,151,255	1,641,272	48,509,983
セグメント利益	1,779,973	2,171,643	3,951,616	1,083,211	2,868,405

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等38,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,122,174千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

住宅建材事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スライダース社)の株式を追加取得し、連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失75,720千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,920,271	18,672,566	49,592,837		49,592,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,708,681	1,708,681	1,708,681	
計	30,920,271	20,381,247	51,301,518	1,708,681	49,592,837
セグメント利益	1,822,189	1,690,076	3,512,265	1,106,067	2,406,198

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等64,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,170,387千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	151円64銭	98円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,469,464	1,602,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,469,464	1,602,744
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,274	16,285,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第82期（2018年12月1日から2019年11月30日）中間配当については、2019年7月12日開催の取締役会において、2019年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,565千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2019年8月16日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社ノダ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。